

2022年2月21日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

NFT マーケットプレイスをローンチ ～第一弾は Shinwa Wise Holdings との協業～

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下、「フィスコ」)は、NFT マーケットプレイスにつきまして、株式会社 FISCO Decentralized Application Platform(本社:大阪府岸和田市、代表取締役:城丸修一、以下、「FDAP」)よりローンチした旨のプレスリリースが出されましたのでお知らせいたします。

FDAP による「NFT マーケットプレイスのローンチのお知らせ」詳細は下記サイトをご覧ください。

[【PR】NFT マーケットプレイス ローンチのお知らせ_20220221.pdf](#)

NFT マーケットプレイスは、2020年12月から2021年5月にかけてフィスコが実施したフィスココイン(FSCC)スタートアップコンテストにて、開発が決定した経緯があります。現状、FDAP がシステムを保有し、運営を実施することになります。

また、NFT マーケットプレイスは、当初「FISCO NFT Marketplace」というサービス名称でスタートを予定しておりましたが、FDAP は暗号資産取引所「Zaif」を運営する株式会社カイカエクスチェンジ(本社:東京都港区、代表取締役社長:八木 隆二)との間でネーミングライツ(命名権)契約を締結し、「[Zaif NFT Marketplace](#)」というサービス名称でスタートしています。

第一弾については、美術品オークションを企画・運営等をてがける Shinwa Wise Holdings 株式会社(JASDAQ 上場、証券コード「2437」、本社:東京都中央区、代表取締役社長:倉田陽一郎、以下、「Shinwa Wise Holdings」)と協業し、以下の NFT 出品が予定されています。



古賀隼人『Eight million No.1385-1』

News Release



The Jader (Jesse Franklin)『In Nature』



Warren Wee『Moonlies 1』



古賀学『continuous loop』

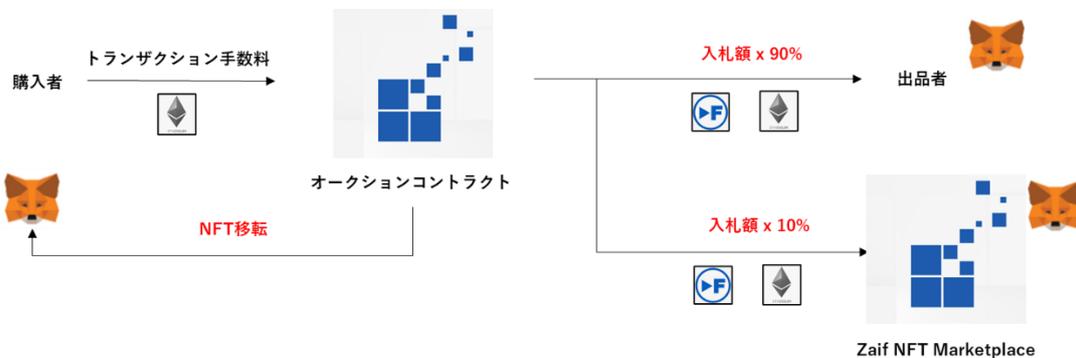
なお、Zaif NFT Marketplace は、アート・サブカルチャーなどを含む日本の文化を NFT * 1 化し、ユーザー間で売買できるフロントエンドアプリケーションです。NFT をバブルで終わらせないために NFT への新たな付加価値の提案を実行し、新たなアーティスト・クリエイター支援のスキームを提供することで、日本のコンテンツを世界へ発信していく仕組みです。キャッチフレーズである「日本の文化を NFT へ、NFT を世界へ」のもと、国内では NFT アプリケーションにて NFT を発行し、オークション機能にて取引が可能です。

News Release

Zaif NFT Marketplace では、現在日本円による決済を予定していますが、その他の決済方法(暗号資産による決済やクレジットカード決済等)についても検討されています。基本的なオークション手数料は取引額の 10%であり、出品者からの NFT に関するマーケティングについても、パートナー企業に 15%程度のマージンを渡すことにより、効率的に実施する方針です。既存サービスである FSCC レンディングサービスも含めて、マーケティング効果の最大化が図られます。

* 1「NFT」とは、Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

■日本円以外の決済事例



News Release

【株式会社フィスコの概要】

会社名:株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2482 号
加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会
所在地:東京都港区南青山五丁目 13 番 3 号
設立日:1995 年 5 月 15 日
資本金:100 百万円(2020 年 12 月 31 日現在)
代表者:代表取締役社長 狩野 仁志
事業内容:金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供

【Shinwa Wise Holdings 株式会社の概要】

会社名:Shinwa Wise Holdings 株式会社 <https://www.shinwa-wise.com>
所在地:東京都中央区銀座七丁目 4 番 12 号
設立日:1989 年 6 月 15 日
資本金:1,594 百万円
代表者:代表取締役社長 倉田 陽一郎
事業内容:持株会社・グループ全体の経営方針策定および経営管理等